



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社アクシス 上場取引所 東  
 コード番号 4012 URL https://www.axis-net.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)小倉 博文  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名)小菅 直哉 (TEL) 03-5501-1277  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,854	22.6	576	14.2	586	11.0	390	11.7
2021年12月期	4,774	—	505	—	528	—	349	—

(注) 包括利益 2022年12月期 387百万円(11.6%) 2021年12月期 347百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	97.05	90.87	15.3	16.8	9.8
2021年12月期	87.30	80.71	16.2	17.1	10.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

2021年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の対前期増減率については記載しておりません。  
 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に  
 当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しており  
 ます。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,487	2,543	72.9	626.36
2021年12月期	3,097	2,158	69.7	537.32

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,543百万円 2021年12月期 2,158百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	473	△61	△119	2,063
2021年12月期	318	△243	△15	1,768

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	20	5.7	0.9
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	40	10.3	1.6
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		13.5	

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

当社は、2023年1月1日に連結子会社である株式会社ヒューマンソフトを吸収合併し、連結対象の子会社がなくな  
 ったため、2023年12月期より非連結決算に移行しております。このため、連結業績予想を開示せず、個別業績予想を  
 開示することといたしました。

なお、個別業績予想につきましては、次ページの「(参考) 個別業績の概要、2. 2023年12月期の個別業績予想」  
 に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2022年12月期	4,160,400株	2021年12月期	4,116,400株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	100,000株	2021年12月期	100,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	4,020,172株	2021年12月期	4,000,421株
③ 期中平均株式数				

当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,918	18.6	526	7.4	536	4.3	379	5.2
2021年12月期	4,148	11.4	489	39.6	514	41.1	360	39.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	94.36		88.36					
2021年12月期	90.17		83.36					

当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,375	2,550	75.6	628.13
2021年12月期	2,893	2,173	75.1	541.19

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,550百万円 2021年12月期 2,173百万円

当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,734	36.9	649	21.0	461	21.5	111.27

当社は、2023年1月1日に連結子会社である株式会社ヒューマンソフトを吸収合併し、連結対象の子会社がなくなったため、非連結決算に移行しております。このため、連結業績予想を開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直されてきております。一方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響等、不透明さを拭えない状況が続いております。このような状況の中、日銀短観2022年12月調査によると、当社グループの売上の過半を占める業種である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2022年度計画が前年度比20.3%となっており、IT投資は持ち直され、増加していくことが期待されます。

このような当社グループを取り巻く環境の中、① 進化するデジタル社会において、成長性の高い技術・サービスを提供する、② より良い製品サービスを提供し、社会の中で存在価値の高い企業となる、③ 環境・社会・ガバナンス (ESG) を重視し、持続的成長を目指す、を中期経営方針として掲げ、顧客からの信頼を獲得し持続的にサービスを提供することができるよう、様々な要望に対応したサービス提供を行うために、今後のデジタル社会で重要となるセキュリティサービス及びデジタルコンサルティングサービスを開始し、高度化する多数の先端技術の吸収を積極的に行うとともに、顧客及びビジネスパートナー向け営業体制の強化、業容拡大に向けた人材の積極採用等の施策を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,854,855千円と前年同期と比べ1,080,633千円(22.6%)の増収、営業利益は576,655千円と前年同期と比べ71,650千円(14.2%)の増益、経常利益は586,452千円と前年同期と比べ58,209千円(11.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は390,167千円と前年同期と比べ40,933千円(11.7%)の増益となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び営業利益はそれぞれ6,182千円増加しております。

なお、当社グループは、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業のサービス別売上高については、以下のとおりです。

#### a システムインテグレーション事業

当連結会計年度においては、高度化するデジタル社会の中において、確かな技術でサービスを提供できるIT人材を獲得するため、様々なチャネル等を活用した人材の採用を進めるとともに、ビジネスパートナーとの協力関係の強化及び新規のビジネスパートナーの開拓を行うなど、受注拡大に向けた体制構築を進め、新規営業による顧客からの要望に応えるよう努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,569,836千円と前年同期と比べ1,056,121千円(23.4%)の増収となりました。

#### b ITサービス事業

当連結会計年度においては、クラウドサービスとして提供しているリアルタイム運行管理システム(KITARO)では、アルコールチェック機能を搭載した新サービスの提供や新たな料金プランの提供を開始するなど、顧客が利用しやすいサービスとなるように努めてまいりました。

セキュリティサービスでは、サイバー保険自動付帯型次世代エンドポイントセキュリティを提供開始するなど、サービスの充実を図りました。

デジタルコンサルティングサービスでは、デジタル人材育成分野でのサービス提供を開始するなど、サービスの充実を図りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は285,019千円と前年同期と比べ24,512千円(9.4%)の増収となりました。

当連結会計年度よりクラウドサービス、セキュリティサービス、デジタルコンサルティングサービスをITサービス事業に集約しております。なお、前年同期においては、セキュリティサービス、デジタルコンサルティングサービスはサービス開始しておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

財政状態は次のとおりであります。

### (資産)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末と比較して389,881千円増加し、3,487,169千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が294,336千円、売掛金及び契約資産が96,741千円、繰延税金資産等の投資その他の資産合計が40,860千円増加したことによるものです。

### (負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末と比較して4,730千円増加し、943,906千円となりました。その主な要因は、その主な要因は、買掛金が49,617千円、退職給付に係る負債が32,179千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金116,664千円が減少したことによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して385,150千円増加し、2,543,262千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が370,085千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は72.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ294,336千円増加し、2,063,078千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、473,228千円(前年同期は、318,834千円の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上563,452千円、売上債権の増加額83,427千円、法人税等の支払額194,255千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、61,689千円(前年同期は、243,798千円の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出26,565千円、敷金及び保証金の差入による支出34,428千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、119,190千円(前年同期は、15,204千円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出116,664千円、配当金の支払額20,082千円であります。

## (4) 今後の見通し

システムインテグレーション事業につきましては、クラウド化案件等の成長領域の人材育成や人材の成長支援を後押しする積極的な人材投資の実施、高収益案件の更なる受注強化、ビジネスパートナーとの協業拡大等を図ってまいります。ITサービス事業については、ユーザーの利便性向上を意識したサービス開発・提供を継続して行うと同時に、顧客の需要動向をふまえ、サービスの強化・縮小を機動的に行ってまいります。

これらのことから、2023年12月期の通期業績は、売上高6,734百万円、営業利益634百万円、経常利益649百万円、当期純利益461百万円を見込んでおります。なお、当社は、2023年12月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想を開示せず、個別業績予想を開示しております。

上記の業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに適時開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,768,742	2,063,078
売掛金	707,912	707,423
契約資産	—	97,229
商品	17,628	7,121
貯蔵品	17,541	6,376
その他	56,158	52,427
貸倒引当金	△641	△1,727
流動資産合計	2,567,341	2,931,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,878	57,218
減価償却累計額	△18,761	△19,696
建物(純額)	29,117	37,521
車両運搬具	2,341	2,341
減価償却累計額	△2,007	△2,174
車両運搬具(純額)	334	166
工具、器具及び備品	40,499	55,438
減価償却累計額	△33,655	△38,701
工具、器具及び備品(純額)	6,843	16,736
有形固定資産合計	36,294	54,425
無形固定資産		
のれん	276,311	245,690
その他	6,801	3,724
無形固定資産合計	283,112	249,414
投資その他の資産		
繰延税金資産	90,182	104,386
その他	121,492	147,912
貸倒引当金	△1,136	△900
投資その他の資産合計	210,538	251,399
固定資産合計	529,946	555,239
資産合計	3,097,288	3,487,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	151,001	200,619
1年内返済予定の長期借入金	50,004	—
未払法人税等	103,824	96,361
契約負債	—	2,770
その他	352,864	397,307
流動負債合計	657,694	697,059
固定負債		
長期借入金	66,660	—
退職給付に係る負債	214,667	246,847
その他	154	—
固定負債合計	281,481	246,847
負債合計	939,176	943,906
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	77,881	86,659
資本剰余金	64,237	73,015
利益剰余金	2,030,406	2,400,492
自己株式	△10,375	△10,375
株主資本合計	2,162,151	2,549,793
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△4,039	△6,530
その他の包括利益累計額合計	△4,039	△6,530
純資産合計	2,158,111	2,543,262
負債純資産合計	3,097,288	3,487,169



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,774,221	5,854,855
売上原価	3,480,292	4,359,659
売上総利益	1,293,928	1,495,195
販売費及び一般管理費	788,924	918,540
営業利益	505,004	576,655
営業外収益		
受取利息	17	19
助成金収入	20,451	7,887
解約違約金収入	2,640	—
その他	1,596	2,443
営業外収益合計	24,705	10,350
営業外費用		
支払利息	738	553
社債償還損	603	—
その他	124	—
営業外費用合計	1,466	553
経常利益	528,243	586,452
特別損失		
関係会社清算損	1,080	—
固定資産除却損	—	0
合併関連費用	—	23,000
特別損失合計	1,080	23,000
税金等調整前当期純利益	527,162	563,452
法人税、住民税及び事業税	170,715	186,170
法人税等調整額	7,212	△12,886
法人税等合計	177,928	173,284
当期純利益	349,234	390,167
親会社株主に帰属する当期純利益	349,234	390,167

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	349,234	390,167
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,969	△2,490
その他の包括利益合計	△1,969	△2,490
包括利益	347,264	387,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	347,264	387,676

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,610	60,966	1,681,172	△10,375	1,806,373
当期変動額					
新株の発行	3,271	3,271			6,543
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			349,234		349,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,271	3,271	349,234	—	355,778
当期末残高	77,881	64,237	2,030,406	△10,375	2,162,151

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,070	△2,070	1,804,303
当期変動額			
新株の発行			6,543
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する当期純利益			349,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,969	△1,969	△1,969
当期変動額合計	△1,969	△1,969	353,808
当期末残高	△4,039	△4,039	2,158,111

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	77,881	64,237	2,030,406	△10,375	2,162,151
当期変動額					
新株の発行	8,778	8,778			17,556
剰余金の配当			△20,082		△20,082
親会社株主に帰属する当期純利益			390,167		390,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,778	8,778	370,085	—	387,641
当期末残高	86,659	73,015	2,400,492	△10,375	2,549,793

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△4,039	△4,039	2,158,111
当期変動額			
新株の発行			17,556
剰余金の配当			△20,082
親会社株主に帰属する当期純利益			390,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,490	△2,490	△2,490
当期変動額合計	△2,490	△2,490	385,150
当期末残高	△6,530	△6,530	2,543,262

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	527,162	563,452
減価償却費	17,711	11,512
のれん償却額	23,196	30,620
貸倒引当金の増減額(△は減少)	192	1,086
受取利息	△17	△19
支払利息	738	553
為替差損益(△は益)	△1,300	△1,987
固定資産除却損	—	0
関係会社清算損益(△は益)	1,080	—
売上債権の増減額(△は増加)	△62,447	△83,427
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,702	21,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,826	49,617
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,528	32,179
その他	△29,685	42,693
小計	485,633	667,953
利息の受取額	17	19
利息の支払額	△791	△489
法人税等の支払額	△166,025	△194,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,834	473,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,292	△26,565
有形固定資産の売却による収入	46,780	—
無形固定資産の取得による支出	△4,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△34,428
敷金及び保証金の回収による収入	799	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△265,624	—
その他	△18,959	△695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,798	△61,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△101,145	△116,664
社債の償還による支出	△70,603	—
株式の発行による収入	6,543	17,556
配当金の支払額	—	△20,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,204	△119,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,300	1,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,132	294,336
現金及び現金同等物の期首残高	1,707,609	1,768,742
現金及び現金同等物の期末残高	1,768,742	2,063,078

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業の名称
株式会社JSOL	623,750	システムインテグレーション事業
富士通株式会社	613,511	システムインテグレーション事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業の名称
株式会社JSOL	703,817	システムインテグレーション事業
BIPROGY株式会社	678,051	システムインテグレーション事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	537.32円	626.36円
1株当たり当期純利益	87.30円	97.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80.71円	90.87円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	349,234	390,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	349,234	390,167
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,421	4,020,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	326,832	273,313
(うち新株予約権(株))	(326,832)	(273,313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年10月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ヒューマンソフトを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。当該吸収合併契約に基づき、当社は2023年1月1日付で株式会社ヒューマンソフトを吸収合併いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称：株式会社ヒューマンソフト

事業の内容：システムインテグレーション事業

## (2) 企業結合日

2023年1月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社ヒューマンソフトを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

## (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (5) 企業結合の目的

当社は、2021年4月の完全子会社化以降、株式会社ヒューマンソフトと共にシステムインテグレーション事業の成長と拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいりました。今後の更なる業容拡大に向けて、吸収合併することといたしました。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に定める共通支配下の取引に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定であります。

なお、当連結会計年度の連結貸借対照表上、株式会社ヒューマンソフトの取得に関連するのれんの未償却残高は244,997千円であります。

また、株式会社ヒューマンソフトの2022年12月31日時点の貸借対照表の要旨は、次の通りであります。

流動資産	284,725千円
固定資産	34,551千円
流動負債	111,543千円
固定負債	一千円
純資産	207,733千円